

地域創造部／こども・女性局

(単位:千円)

1 安全・安心の確保

1 災害対応力の向上

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
災害ボランティア本部機能強化事業 県実施	被災地への迅速及び円滑な支援を行うため、訓練や研修を実施し、被災地でのボランティア活動を支援できる人材を養成 負担区分 国½・県½	701 (1,250)	県民 くらし課
市町村災害支援ネットワーク強化事業 民間実施	県内での大規模災害発生に備え、市町村の災害時における支援体制を強化するとともに、災害ボランティアセンターを軸とした被災者支援ネットワークを構築 負担区分 国½・県½	3,242 (4,000)	県民 くらし課
⑥災害中間支援組織体制整備事業 県実施	災害発生時に、多様な主体が連携して迅速かつ効果的な救助活動を行える体制を整備 ワークショップ・研修等により、行政・企業・N P O等の団体間の関係構築や、災害時支援にかかる知識習得等を促進 負担区分 国½・県½	1,183 (-)	県民 くらし課

2 安全・安心なまちづくり

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
子ども・高齢者安全対策支援事業 県・市町村・民間実施	子どもや高齢者を犯罪や交通事故から守るため、自治会等が自主防犯・交通安全活動を行う場合に必要となる防犯設備や交通安全設備の導入経費に対し補助 補助上限 500千円／自治会等 負担区分 県½・市町村½	3,600 (4,300)	県民 くらし課
交通安全対策推進事業 県・民間実施	自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例に基づく、普及啓発や交通安全教育の実施 自転車ヘルメット着用推進等の自転車安全利用の普及啓発 児童・幼児を対象とした交通安全教室等の開催 交通安全に取り組むサポート事業所の登録の推進 負担区分 県10%	2,667 (2,735)	県民 くらし課
消費者行政強化・活性化事業 県・市町村実施	高齢者等に対する消費者教育や特殊詐欺被害防止対策の強化 消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた啓発事業の実施 ⑥若年層の消費者被害防止のため、県内映画館で広告枠を活用し啓発動画を放映 市町村が行う消費者行政の強化・活性化に向けた取組に対し補助 負担区分 国10%、国½・市町村½	43,452 (86,376)	県民 くらし課
県民くらし相談センター整備事業 県実施	県民くらし相談センターの開所に伴い廃止する消費生活センター及び外国人支援センター執務室の原状回復 負担区分 県10%	18,964 (-)	県民 くらし課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
奈良県協働推進基金運営事業 〔協働推進〕 県・民間実施	奈良県協働推進基金に対する寄附および活用の募集等 N P O活動等団体支援助成事業 分野ごとに登録した公益的な活動を行うN P O等の団体による寄附の目的に沿った活動に対し補助 寄附者テーマ設定型協働推進事業 地域課題の解決に向け、寄附者が設定したテーマについて、N P O等の団体から提案を受けた事業に対し補助 負担区分 実施主体負担分を除き県（基金） $\frac{10}{10}$	9,961 (11,333)	県 民 くらし課
新)高齢者安全運転支援事業 県実施	交通事故の防止及び交通安全意識の向上を図るため、運転診断ツールにより運転能力を可視化し、運転者へ診断結果を提供 対象 70歳以上の県内在住の運転免許保有者 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,500 (-)	県 民 くらし課
ボランティア活動支援事業 県・民間実施	奈良県総合ボランティアセンターによるボランティア活動の普及を促進 奈良ボランティアネットの運営・管理 ボランティアセンター運営委員会の開催 ボランティアフェスタの開催 定年後の地域活動促進に向けた検討会の開催 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	14,699 (12,932)	県 民 くらし課
「なら・ヒューマンフェスティバル」開催事業 民間実施	広く県民に対して人権啓発を行うための県内最大のイベントを市町村等と連携して開催 時期 令和8年10月（予定） 内容 講演会、啓発資料・パネル展示、物産展等 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	3,400 (3,600)	人権施策課
隣保館運営等事業費補助事業 市町村実施	生活上の相談事業や人権課題解決のための各種事業を総合的に実施する隣保館運営市町村に対し補助 隣保館の大規模修繕を実施する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	299,742 (254,817)	人権施策課
犯罪被害者等支援ワシントップ体制運用事業 県実施	犯罪被害者及びその家族等が、必要な支援を切れ目なく受けることができるよう、支援機関の連携体制を運用 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	7,680 (3,681)	人権施策課
これからの時代のための総合人権講座開催事業 県実施	「人権のまちづくり」に向けた、家庭や地域、職域など身近な日常生活の差別事象に対応するための人材養成講座の開催等 人権指導者養成講座の開催 人権指導者の人権パートナーバンクへの登録・活用 企業の従業員等を対象とした研修会の開催 相談事業に従事する相談員等を対象とした研修会の開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,100 (2,206)	人権施策課

2 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

1 こども・若者の視点に立った施策の立案と推進

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
こどもまんなか社会実現事業 県実施	こども・若者の意見を施策に反映させるため、「奈良県こどもまんなかクラブ」等による意見聴取を実施 「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども・若者の視点に立った意識調査を継続的に実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,141 (5,017)	こども・女性課

2 ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
ライフデザイン実現応援事業 県実施	こども・若者が希望する人生を選択できるよう、潜在的な不安を聞き取り、ともに解消しながら、ライフイベントについて考える機会を提供 ⑨ライフデザインに関する冊子の作成 ⑩市町村が実施するライフデザインセミナーへの講師派遣 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	1,458 (6,158)	こども・女性課
若者、子育て世代向け魅力発信事業 県実施	若者、子育て世代に県の子育て環境の魅力を効果的に届けるコンテンツをSNS等で発信 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,900 (2,000)	こども・女性課
ジェンダーギャップ解消等を通じた社会づくり事業 県実施	年齢や性別に関係なく、誰もが働きやすい環境づくりの推進 県内企業、市町村、教育現場のトップに向けたセミナーの開催 ⑨地域におけるジェンダーギャップの解消の推進 モデルとなる市町村と域内の企業及び団体とが連携して各職場の環境や働き方を改善する取組に対する支援 モデル市町村の取組の横展開 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,023 (3,041)	こども・女性課
困難な問題を抱える女性支援事業 県・民間実施	困難な問題を抱える女性を支援するための包括的な体制構築に向けた民間団体等や市町村との連携会議を開催 アウトリーチ支援、SNS等相談支援、居場所の提供等により、困難な問題を抱える女性への支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	13,822 (10,204)	こども・女性課
N A R Aハート機能強化事業 県実施	性暴力被害者の心身の負担軽減とその早期回復を図るため、「性暴力被害者サポートセンター（N A R Aハート）」の機能を強化 受付時間 24時間（365日） 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,894 (3,830)	こども・女性課

3 若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名																
児童手当の給付	<p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、高校生年代までの児童を養育している父母等に児童手当を支給</p> <p>手当月額（児童1人当たり）</p> <table> <tr> <td>3歳未満（第1・2子）</td><td>15,000円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>（第3子以降）</td><td>30,000円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>3歳～高校生年代（第1・2子）</td><td>10,000円</td><td>2,304,476</td><td>こども</td></tr> <tr> <td>（第3子以降）</td><td>30,000円</td><td>(2,362,824)</td><td>保育課</td></tr> </table> <p>負担区分 3歳未満の児童を扶養する被用者 支援納付金$\frac{3}{5}$・事業主$\frac{2}{5}$ 3歳未満の児童を扶養する非被用者 支援納付金$\frac{3}{5}$・国$\frac{4}{15}$・県$\frac{1}{15}$・市町村$\frac{1}{15}$ 3歳以降の児童を扶養する被用者・非被用者 支援納付金$\frac{1}{3}$・国$\frac{4}{9}$・県$\frac{1}{9}$・市町村$\frac{1}{9}$</p>	3歳未満（第1・2子）	15,000円			（第3子以降）	30,000円			3歳～高校生年代（第1・2子）	10,000円	2,304,476	こども	（第3子以降）	30,000円	(2,362,824)	保育課		
3歳未満（第1・2子）	15,000円																		
（第3子以降）	30,000円																		
3歳～高校生年代（第1・2子）	10,000円	2,304,476	こども																
（第3子以降）	30,000円	(2,362,824)	保育課																
市町村実施																			
児童扶養手当の給付	<p>父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給</p> <p>手当月額 全部支給 46,690円 一部支給 46,680円～11,010円</p> <p>加 算 2人目以降 全部支給 11,030円 一部支給 11,020円～ 5,520円</p>	975,952 (1,018,462)	こども 保育課																
県実施	負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$																		
母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付 (特別会計)	<p>母子福祉資金貸付金 82,600千円 父子福祉資金貸付金 10,500千円 寡婦福祉資金貸付金 1,900千円</p>	95,000 (54,400)	こども 家庭課																
県実施	負担区分 県 $\frac{10}{10}$																		
母子家庭等自立支援 対策事業	<p>ひとり親の就業による自立を促進するための支援 高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 高等学校卒業程度認定試験の合格支援</p>	21,560 (26,770)	こども 家庭課																
県実施	負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$																		
ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等が一時的に介護、保育のサービスが必要な場合等に「家庭生活支援員」を派遣	4,885 (9,082)	こども 家庭課																
県実施	負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$																		

4 男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
柔軟な働き方による女性活躍推進事業 県実施	子育て中等就労に踏み出せない女性に対して、有給インターンシップ等を実施し、女性の正規雇用を促進 多様な勤務形態での有給インターンシップの実施 オンライン研修等によるリスクリミングの実施 有給インターンシップ受入企業の職場環境改善支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 起業やデジタルスキルを活用したフリーランス等、柔軟な働き方を希望する女性を対象に交流等の機会を提供 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	68,289 (74,451)	こども・ 女性課

5 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
地域少子化対策重点推進事業 市町村実施	結婚応援の取組や、出会い、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運醸成に取り組む市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	51,389 (40,302)	こども・ 女性課
なら結婚支援コンシェルジュ配置事業 県実施	結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村・企業等が実施する結婚支援や団体間の連携を支援 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	6,232 (6,296)	こども・ 女性課
こども・子育てDX推進事業 県実施	こども・子育て分野のDXを推進するため、市町村との電子母子手帳の共同化等に向けたシステムの基本設計を実施 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	10,462 (5,562)	こども・ 女性課
地域子ども・子育て支援事業（子育て支援関係） 市町村実施	利用者支援事業 こども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助 こども家庭センターの運営にかかる経費に対し補助 妊婦等の包括相談支援を実施する市町村に対し補助 地域子育て支援拠点事業 地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助 ファミリー・サポート・センター事業 児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	379,929 (351,017)	こども・ 女性課

6 困難な状況に置かれているこども、子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
地域子ども・子育て支援事業（要保護・要支援家庭関係）	<p>養育支援訪問事業 養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、必要な支援を実施する市町村に対し補助</p> <p>子育て短期支援事業 家庭養育が一時的に困難となった児童を一定期間養育・保護する市町村に対し補助</p> <p>乳児家庭全戸訪問事業 乳児のいる家庭を訪問し、育児相談、子育て支援に関する情報提供等を実施する市町村に対し補助</p> <p>子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 市町村子どもを守る地域ネットワークの専門性強化及び連携強化に対し補助</p> <p>子育て世帯訪問支援事業 要支援、要保護家庭、特定妊婦等の世帯を訪問し、子育てに関する情報提供、家事・養育に関する援助を実施する市町村に対し補助</p> <p>親子関係形成支援事業 要支援、要保護家庭、特定妊婦等の家庭の健全な親子関係構築を支援する市町村に対し補助</p> <p>児童育成支援拠点事業 課題のある養育環境等に置かれた主に学齢期の児童の居場所となる拠点を開設し、児童や保護者への相談等支援を実施する市町村に対し補助</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{3}$・県$\frac{1}{3}$・市町村$\frac{1}{3}$</p>	63,988 (48,329)	こども 家庭課
市町村実施			
ヤングケアラー支援体制強化事業	<p>ヤングケアラーを市町村や各支援団体等へ繋ぐヤングケアラー・コーディネーターの配置 ⑩関係機関と連絡調整等を行い事業全体を統括するコーディネーターを1名増員</p> <p>支援関係者への研修等の実施</p> <p>ヤングケアラーの社会的認知度向上のため県民への広報を実施</p> <p>⑨ヤングケアラー支援マニュアルの作成</p> <p>⑨近畿ヤングケアラー支援担当者会議の開催</p> <p>負担区分 国$\frac{2}{3}$・県$\frac{1}{3}$</p>	12,100 (11,000)	こども 家庭課
県実施			
⑨子どもの貧困解消対策及びひとり親家庭等自立支援計画策定事業	<p>「第3次子どもの貧困解消対策及び第5次ひとり親家庭等自立支援計画」の策定</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p> <p>こども家庭庁が実施する全国調査の委託を受け、母子世帯や父子世帯、養育者世帯（父母のいない児童のいる世帯）の生活実態調査を実施</p> <p>負担区分 国$\frac{10}{10}$</p>	2,025 (-)	こども 家庭課
県実施			

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
こども食堂等支援事業 [一部ふるさと]	<p>奈良こども食堂サポート事業</p> <p>こども食堂の開設・継続等を支援する県コーディネーターと普及の働きかけを行う開拓コーディネーターを配置</p> <p>民間協力企業を掘り起こし、こども食堂とマッチング</p> <p>こども食堂の開設・運営にかかる相談支援</p> <p>未利用食品の安定供給に向けた関係者との調整等</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p> <p>こども食堂スタートアップ事業</p> <p>「こども食堂」の活動を広げる支援として、企業版ふるさと納税を活用し、新たにこども食堂を始める個人・団体の開設経費に対し補助</p> <p>負担区分 県（基金）$\frac{10}{10}$</p> <p>こども食堂はぐくみ活動支援事業</p> <p>調理や遊びを通じたこどものはぐくみ活動を促進するため、食事を一定期間無料化することども食堂の運営経費等に対し補助</p> <p>安心・安全こども食堂認証団体については、補助額を加算</p> <p>負担区分 国$\frac{2}{3}$・県$\frac{1}{3}$</p> <p>こども食堂認証制度事業</p> <p>親子が安心して利用できる安心・安全なこども食堂を普及させるため、認証制度を運用</p> <p>負担区分 県$\frac{10}{10}$</p> <p>こどもの生活・学習支援事業</p> <p>ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、児童館・こども食堂等において悩み相談を行いつつ、生活指導・学習支援・食事の提供等を実施する市町村に対し補助</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{4}$・市町村$\frac{1}{4}$</p>	42,244 (55,459)	こども 家庭課
こどもアドボカシー事業 [一部安心こども] 県実施	アドボケイト（意見表明等支援員）が一時保護所や里親、児童養護施設等を訪問し、措置された子どもの悩み等意見聴取を実施	10,797 (11,006)	こども 家庭課
児童相談所職員スキルアップ事業 県実施	児童相談所職員のスキルアップを目指した研修の受講により、適確な支援を実施	3,352 (3,352)	こども 家庭課
こども家庭相談センター機能強化事業 県実施	<p>市町村等関係機関との連携及び家庭裁判所への法的手続</p> <p>一時保護児童の歯科指導</p> <p>一時保護児童の入院時における安全確保</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p>	1,227 (1,227)	こども 家庭課
児童相談所SNS相談体制構築事業 県実施	<p>相談員を配置し、国と連動したSNSによる相談を受付できる体制を整備</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p>	2,695 (7,865)	こども 家庭課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
児童虐待防止推進事業 県実施	奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 児童虐待の通報や未然防止に関する啓発 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,930 (1,259)	こども 家庭課
児童養護施設等児童保護措置費 民間実施	児童養護施設等に入所した要保護児童等の保護にかかる経費を負担 児童養護施設 6 施設 299人 乳児院 2 施設 50人 里親支援センター 1 施設 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,317,697 (2,079,014)	こども 家庭課
児童委員活動推進費 民間実施	民生児童委員の活動に要する経費に対する負担金 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	68,869 (68,809)	こども 家庭課
児童家庭支援センター運営事業 民間実施	地域に密着した子育て相談支援体制を充実するため、民間児童養護施設に設置された児童家庭支援センターの運営に対し補助 設置場所 天理養徳院（天理市）、飛鳥学院（桜井市） 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	43,770 (35,234)	こども 家庭課
子どもの「自立」サポート事業 [一部安心こども] 県実施	児童の自立支援のため、相互交流の場の提供、生活・就労等に関する相談支援、関係機関との連絡調整、一時的避難かつ短期間の居場所提供等を実施 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	12,903 (11,038)	こども 家庭課
児童養護施設等環境改善事業 県・民間実施	家庭的養育の推進に向け、地域小規模児童養護施設の改修に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 児童養護施設等で勤務する職員がこども家庭ソーシャルワーカーの資格を取得するための経費に対し補助 新市町村要保護児童対策地域協議会実務マニュアルの作成 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	9,791 (8,000)	こども 家庭課
児童相談所 I C T 化推進事業 県実施	児童相談所における電話等による相談対応について、通話内容の自動文字起こし支援システムの導入に向けた実証を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,500 (-)	こども 家庭課
妊産婦等生活援助事業 [一部安心こども] 県実施	家庭生活に支障が生じている妊産婦や出産後の母子等に対する支援の強化を図るため、一時的な住まいや食事の提供、その後の養育等に関する情報提供や関係機関との連携を実施 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	9,962 (9,850)	こども 家庭課
虐待・貧困により孤立した様々な困難に直面する学生等へのアントリーチ支援事業 県実施	虐待や貧困により困難に直面する学生等に対する生活援助物資の配布及び相談支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,676 (9,087)	こども 家庭課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
社会的養育関連事業 (市町村補助事業) [安心こども] 市町村実施	子どもの権利擁護環境整備事業 児童養護施設等に入所している児童の意見表明支援体制を構築する市町村に対し補助 親子再統合支援事業 親子関係の再構築を行う親子関係再構築支援員を配置する市町村に対し補助 社会的養護自立支援拠点事業 社会的養護経験者の相互交流の場の提供、生活・就労等に関する相談支援、関係機関との連絡調整、一時的避難かつ短期間の居場所提供等を実施する市町村に対し補助 負担区分 県（基金）½・市町村½	16,080 (17,300)	こ ん も 家 庭 課
高田こども家庭相談センター移転整備基本計画策定事業 県実施	施設の老朽化対策及び一時保護児童への対応強化等のため、高田こども家庭相談センターの移転及び一時保護所新設にかかる基本計画を策定 負担区分 県½	38,478 (5,000)	こ ん も 家 庭 課

7 こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
認定こども園施設型給付費等負担金・補助金 市町村・民間実施	民間認定こども園を利用する乳幼児の教育・保育経費に対する負担金等 対象施設数 69カ所 対象児童数 月平均7,381人 民間保育所を利用する乳幼児の保育経費に対する負担金 対象施設数 69カ所 対象児童数 月平均7,998人 小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等の地域型保育を利用する乳幼児の保育経費に対する負担金 負担区分 利用者負担分を除き 3歳以上 国½・県¼・市町村¼ 3歳未満 国¾・県½・市町村½ ④乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）にかかる費用に対する負担金 負担区分 支援納付金½・国¼・県¼・市町村¼	6,219,742 (4,425,169)	こ ん も 保 育 課
④こどもの非認知能力の質向上事業 [一部森林環境保全] 県・市町村・民間実施	こどもの非認知能力の質向上を図るため、自然保育認証制度により認証した保育所等を対象に、自然保育にかかる経費に対し補助 保育士向けアートプログラムセミナー、包括連携協定を活用した自然保育ワークショップの開催 負担区分 県（一部基金）½	2,062 (-)	こ ん も 保 育 課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
地域子ども・子育て支援事業（保育所・こども園関係）	<p>一時預かり事業 家庭保育が一時的に困難となった乳幼児等の一時預かりを実施する市町村に対し補助</p> <p>延長保育事業 通常の開設時間を超えた保育を実施する市町村に対し補助</p> <p>病児・病後児保育事業 病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する市町村に対し補助</p> <p>実費徴収補足給付事業 保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育に必要な物品の購入を支援する市町村に対し補助</p> <p>多様な事業者の参入促進・能力活用事業 特別な支援が必要なこどもを受け入れる認定こども園の拡充を図るため、受入体制を整備する市町村に対し補助</p> <p>市町村実施 負担区分 国$\frac{1}{3}$・県$\frac{1}{3}$・市町村$\frac{1}{3}$</p>	446,316 (360,114)	こ ん も 保 育 課
要支援児保育促進事業費補助	<p>障害児保育質向上事業費補助 障害児を一定数以上受け入れ、手厚いケアを実施する保育所等に対し補助</p> <p>家庭支援推進保育事業費補助 家庭環境など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所等に対し補助</p> <p>市町村・民間実施 負担区分 県$\frac{10}{10}$</p>	189,993 (180,990)	こ ん も 保 育 課
インクルーシブ保育推進事業	<p>障害児保育の充実に取り組む保育施設へ専門職種（看護師・公認心理師・作業療法士等）を派遣</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p> <p>障害児・医療的ケア児受入の理解を深め、受入施設を拡充するための研修会を実施</p> <p>県実施 負担区分 県$\frac{10}{10}$</p>	1,140 (1,140)	こ ん も 保 育 課
⑥保育所等虐待防止対策支援事業	<p>児童福祉法の改正により、保育所等の職員による虐待に関する通報義務が創設されたことに伴い、虐待等に対応するための体制を強化</p> <p>虐待対応実務者会議の設置</p> <p>市町村、保育所等における虐待防止等の研修</p> <p>県実施 負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p>	1,361 (-)	こ ん も 保 育 課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
保育人材総合支援事業	保育人材バンクの運営 コーディネーターによる潜在保育士等への就職支援 就職支援研修、就業継続研修、合同就職説明会の実施 キャリアアドバイザーによる復職に向けた伴走支援等 保育の魅力発信 中高生や保育士養成施設の学生向けの保育施設体験、潜在保育士向けの保育施設見学や現役保育士との交流会の開催 保育人材相談窓口の設置 保育人材の就業継続のため、労働条件やメンタルヘルス等の相談窓口の設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	24,626 (27,741)	こども 保育課
新奈良県地域限定保育士試験事業	県内保育士の確保を図るため、児童福祉法の改正に伴い全国展開された地域限定保育士試験を実施	5,500 (-)	こども 保育課
県実施	負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$		
保育士等キャリアアップ研修事業	保育の質向上及び保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修を実施	4,100 (6,247)	こども 保育課
県実施	負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$		
保育士等研修事業	保育士の経験年数・職務・職責に応じた研修を実施 子育て支援員としての認定に必要な研修を実施 保育所等の事故防止のための研修を実施	5,649 (3,441)	こども 保育課
県実施	負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$		
奈良県保育士処遇改善事業	民間保育所等における常勤保育士等の処遇改善（給与加算）に取り組む市町村に対し補助 補助上限 1人あたり1万円／月 保育士給与等の透明化を図り、保育人材の確保・定着を促進	364,000 (349,408)	こども 保育課
市町村実施	負担区分 県（重点支援地方交付金） $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$		
奈良県保育の質向上のための研究事業	保育の質向上のための研究 保育士、有識者等で構成する研究会を設立し、保育に関する課題解決のための企画立案の実施や、保育の質や職場環境を向上させるための仕組みを構築 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 保育士等のW e l l – b e i n g の推進 働き方改革マニュアルの普及促進や専門家派遣を行い、保育現場における働き方改革を推進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,990 (8,990)	こども 保育課
県実施			

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
保育対策総合支援事業	<p>保育体制強化事業</p> <p>保育にかかる周辺業務を行う者（保育支援者）の配置にかかる費用を支援し、保育士の業務負担を軽減</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{4}$・市町村$\frac{1}{4}$</p> <p>保育補助者雇上強化事業</p> <p>保育補助者の雇上げ費用を支援し、保育士の負担を軽減</p> <p>負担区分 国$\frac{3}{4}$・県$\frac{1}{8}$・市町村$\frac{1}{8}$</p> <p>医療的ケア児保育支援事業</p> <p>医療的ケアを必要とすることの受入体制の整備を推進するため、保育所等における看護師の配置や研修の受講等を支援</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{3}$・県$\frac{1}{6}$・市町村$\frac{1}{6}$</p> <p>保育環境改善事業</p> <p>保育所等において、熱中症対策ほか保育環境向上のための事業を実施するために必要な設備の整備を支援</p> <p>負担区分 国$\frac{2}{3}$・県$\frac{1}{12}$・実施主体$\frac{1}{4}$、国$\frac{1}{3}$・県$\frac{1}{3}$・市町村$\frac{1}{3}$</p> <p>都市部における保育所等への賃借料支援事業</p> <p>都市部の保育所等において、公定価格における賃借料加算の額との乖離分の一部に対し補助</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・市町村$\frac{1}{4}$・実施主体$\frac{1}{4}$</p> <p>幼児教育の質の向上のための緊急環境整備</p> <p>施設における遊具・運動用具・教具等の設備整備に対し補助</p> <p>認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援</p> <p>認定こども園等における質向上のための研修経費に対し補助</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・実施主体$\frac{1}{2}$</p> <p>認可外保育施設衛生・安全対策事業</p> <p>認可外保育施設従事者、利用児童の健康診断の実施を支援</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{3}$・県$\frac{1}{3}$・市町村$\frac{1}{3}$</p> <p>保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援</p> <p>認定こども園に勤務する保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状を取得するために要した費用に対し補助</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p>	230,474 (186,811)	こども 保育課
市町村・民間実施			
放課後児童対策推進強化事業 県実施	<p>放課後児童支援員認定資格研修の実施</p> <p>奈良県放課後児童対策推進委員会の運営</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$、県$\frac{10}{10}$</p>	1,951 (1,756)	こども 保育課
放課後児童健全育成事業費補助 市町村・民間実施	<p>放課後児童クラブの運営等を実施する市町村に対し補助</p> <p>実施主体 37市町村 454カ所</p> <p>負担区分 国$\frac{1}{3}$・県$\frac{1}{3}$・市町村$\frac{1}{3}$</p>	1,308,820 (1,002,341)	こども 保育課
放課後児童クラブ等施設整備費補助 市町村・民間実施	<p>放課後児童クラブの施設整備を実施する市町村に対し補助</p> <p>実施主体 12市町 79カ所</p> <p>負担区分</p> <p>公 立 国$\frac{2}{3}$・県$\frac{1}{6}$・市町村$\frac{1}{6}$、国$\frac{1}{3}$・県$\frac{1}{3}$・市町村$\frac{1}{3}$</p> <p>民間立 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{8}$・市町村$\frac{1}{8}$・実施主体$\frac{1}{4}$、 国$\frac{2}{9}$・県$\frac{2}{9}$・市町村$\frac{2}{9}$・実施主体$\frac{1}{3}$</p>	247,420 (110,440)	こども 保育課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
奈良県ベビーシッターライフ支援事業 市町村実施	ベビーシッターを利用した子育て支援事業に要する経費を市町村に対し補助 ④対象年齢を3歳未満から就学前児童へ拡充 負担区分 県(重点支援地方交付金)½・市町村½	10,000 (18,000)	こども保育課

3 教育の充実

1 高等学校授業料等への支援

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
私立高等学校等就学支援等事業 県実施	教育にかかる経済的負担を軽減するため、高等学校等就学支援金を支給 全日制・定時制 年額 最高 457,200円 通信制(定額制) 年額 最高 337,200円 通信制(単位制) 年額 最高 13,668円／単位 ④就学支援金支給対象外となる外国籍の生徒の授業料負担に対し補助 全日制・定時制 年額 最高 396,000円 通信制(定額制) 年額 最高 297,000円 通信制(単位制) 年額 最高 12,030円／単位 負担区分 国¾・県¼	8,011,434 (3,674,030)	教育振興課
私立高等学校授業料等軽減補助金 県実施	子どもが家庭の経済的状況にかかわらず、希望する進路を選択できるよう、授業料及び施設整備費等の軽減を行う学校法人に対し補助 全日制 高等学校等就学支援金と合わせた年額 最高 630,000円 通信制 高等学校等就学支援金と合わせた年額 最高 321,000円 負担区分 県(重点支援地方交付金) 10%	911,691 (1,232,857)	教育振興課
私立専修学校高等課程授業料等軽減補助金 県実施	子どもが家庭の経済的状況にかかわらず、希望する進路を選択できるよう、授業料及び施設整備費等の軽減を行う学校法人に対し補助 高等学校等就学支援金と合わせた年額 最高 630,000円 負担区分 県 10%	1,220 (4,040)	教育振興課
県立大学附属高等学校就学支援等事業 県実施	教育にかかる経済的負担を軽減するため、高等学校等就学支援金を支給 年額 118,800円 負担区分 国¾・県¼ ④就学支援金支給対象外となる外国籍の生徒の授業料負担に対し補助 負担区分 国¾・県¼、県 10%	57,500 (57,010)	教育振興課

2 教育現場の改善

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
幼稚園教諭の人材確保のための処遇改善事業費補助金 民間実施	幼稚園教諭の処遇改善に努める私立幼稚園に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	17,597 (9,289)	教育振興課

3 教育内容の充実

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
私立学校・私立幼稚園教育経常費補助金 県実施	私立学校の経常的な経費に対し補助 高等学校 15校 9,847人 中学校 11校 4,436人 小学校 6校 1,922人 幼稚園 21園 1,901人 負担区分 国負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	5,924,678 (5,899,836)	教育振興課
私立専修学校教育振興費補助金 県実施	私立専修学校の経常的な経費に対し補助 10法人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	50,139 (49,527)	教育振興課
私立幼稚園施設型給付費交付金・補助金 民間実施	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園を利用する園児の教育経費に対し交付及び補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	110,045 (161,108)	教育振興課
児童生徒等の安全確保事業費補助金 民間実施	児童生徒等の安全確保に取り組む私立学校に対し補助 実施主体 私立幼稚園、私立小・中・高・中等教育学校 補助上限 600千円／校 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	13,338 (13,841)	教育振興課
スクールカウンセラ一等配置促進事業 民間実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置する私立学校に対し補助 実施主体 私立小・中・高・中等教育学校 補助上限 600千円／校 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,400 (1,200)	教育振興課
特別支援教育振興費補助金 民間実施	特別な支援が必要な幼児を受け入れる私立幼稚園に対し補助 対象園児 221人 年額 784千円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	173,264 (152,880)	教育振興課
教育改革推進特別経費補助金 民間実施	預かり保育を行う私立幼稚園に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	23,660 (24,520)	教育振興課

4 教育環境の充実

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名														
私立学校奨学のための給付金支給事業	<p>低中所得世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給</p> <p>支給要件 非課税世帯等 保護者が県内に在住</p> <p>支 給 額 生活保護受給世帯 年額 52,600円 非課税世帯・家計急変により非課税世帯に相当すると認められる世帯</p> <table> <tr><td>全日制</td><td>年額 152,000円</td></tr> <tr><td>通信制、専攻科</td><td>年額 52,100円</td></tr> </table> <p>年収約270～380万円未満世帯</p> <table> <tr><td>全日制</td><td>年額 50,670円</td></tr> <tr><td>通信制、専攻科</td><td>年額 17,370円</td></tr> </table> <p>年収約380～490万円未満世帯</p> <table> <tr><td>全日制</td><td>年額 38,000円</td></tr> <tr><td>通信制</td><td>年額 13,030円</td></tr> </table> <p>年収約380～600万円未満の多子世帯</p> <table> <tr><td>専攻科</td><td>年額 13,030円</td></tr> </table> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$、県$\frac{10}{10}$</p>	全日制	年額 152,000円	通信制、専攻科	年額 52,100円	全日制	年額 50,670円	通信制、専攻科	年額 17,370円	全日制	年額 38,000円	通信制	年額 13,030円	専攻科	年額 13,030円	208,128 (158,681)	教育振興課
全日制	年額 152,000円																
通信制、専攻科	年額 52,100円																
全日制	年額 50,670円																
通信制、専攻科	年額 17,370円																
全日制	年額 38,000円																
通信制	年額 13,030円																
専攻科	年額 13,030円																
県実施																	
県立大学附属高等学校奨学のための給付金支給事業	<p>低中所得世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給</p> <p>支給要件 非課税世帯等 保護者が県内に在住</p> <p>支 給 額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 非課税世帯・家計急変により非課税世帯に相当すると認められる世帯 年額 143,700円</p> <table> <tr><td>年収約270～380万円未満世帯</td><td>年額 47,900円</td></tr> <tr><td>年収約380～490万円未満世帯</td><td>年額 35,930円</td></tr> </table> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$、県$\frac{10}{10}$</p>	年収約270～380万円未満世帯	年額 47,900円	年収約380～490万円未満世帯	年額 35,930円	12,388 (8,626)	教育振興課										
年収約270～380万円未満世帯	年額 47,900円																
年収約380～490万円未満世帯	年額 35,930円																
県実施																	
学び直しへの支援事業	<p>高等学校等の中途退学者が再び私立高等学校等で学び直す場合に、授業料に対する支援金を支給（最長2年間）</p> <p>支給対象 高等学校等就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者</p> <p>支 給 額 1人年額 最高 337,200円</p> <p>負担区分 国$\frac{3}{4}$・県$\frac{1}{4}$</p>	20,098 (16,301)	教育振興課														
県実施																	
私立専門学校修学支援事業	<p>教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料及び入学金の減免を行う私立専門学校設置者に対し補助</p> <p>世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 多子世帯は所得制限なし</p> <table> <tr><td>入学金 年額 最高 160,000円</td></tr> <tr><td>授業料 年額 最高 590,000円</td></tr> </table> <p>負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</p>	入学金 年額 最高 160,000円	授業料 年額 最高 590,000円	150,146 (158,640)	教育振興課												
入学金 年額 最高 160,000円																	
授業料 年額 最高 590,000円																	
県実施																	

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
授業料減免事業費補助金 県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった県内在住の小学生・中学生に授業料減免を行う学校法人に対し補助 最高 336,000円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,352 (2,352)	教育振興課
私立学校耐震化緊急促進事業費補助金 民間実施	耐震補強工事又は耐震改築工事を行う私立学校に対し補助 補助上限 幼稚園 10,000千円／棟 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 補助上限 幼稚園以外 50,000千円／棟 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	13,523 (25,762)	教育振興課
幼児教育無償化事業 民間実施	私立幼稚園（旧制度）で実施する幼児教育の無償化にかかる県負担 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	154,766 (165,695)	教育振興課
青少年社会的自立支援事業 県実施	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進 ひきこもり相談窓口の設置 本人及び家族への電話相談、来所相談、出張相談、オンライン相談、専門相談員による個別相談、臨床心理士等による訪問支援 ひきこもり当事者及び家族への支援 当事者を対象に「本人の集い」を開催 家族を対象に「家族の会」を開催 市町村との連携 県・市町村ネットワーク会議の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	21,320 (19,696)	教育振興課
野外活動センター森林管理活用型植栽計画推進事業 [一部森林環境保全] 県実施	野外活動センターにおける植栽計画を推進 植栽計画推進会議の運営 魅力ある森林環境の創出に向けた間伐等の実施 松枯れ対策の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 森林環境プログラムの実践 森林の機能や役割への理解を深めるためのプログラムを実施 対象 小・中学生、社会教育関係団体等 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	7,469 (8,434)	教育振興課
野外活動センター旧第2センター施設整備事業 県実施	野外活動センター旧第2センターの施設整備 新管理棟の建築工事 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	146,256 (66,132)	教育振興課

5 県立大学の教育の充実

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
公立大学法人奈良県立大学運営費交付金 公立大学法人実施	業務運営に必要な経費の財源に充てるため、公立大学法人奈良県立大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	438,175 (332,477)	教育振興課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
公立大学法人奈良県立大学中期目標関連費補助金 [一部国際交流] 公立大学法人実施	中期目標の達成に向けた取組に対し補助 附属高等学校運営、国際交流サマースクール開催 ほか 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	641,098 (587,460)	教育振興課
公立大学法人奈良県立大学修学支援補助金 公立大学法人実施	教育にかかる経済的負担を軽減するため、公立大学法人奈良県立大学が行う授業料及び入学金の減免に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	126,289 (62,340)	教育振興課
県立大学整備事業 県実施	県立大学の施設整備 (仮称) 教育研究棟新築工事 (⑦～⑨) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	177,340 (38,286)	教育振興課

4 工業・商業の振興

1 地域の未来を創るGX・イノベーションの推進

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
大和平野中央構想推進事業 [一部地域・経済活性化] 県実施	川西町及び三宅町における新たなまちづくりの推進 事業用地活用にかかる調査及び計画策定 整備に向けた設計の実施 事業用地の取得及び管理 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,984,400 (2,813,376) 債務負担行為 [158,767]	大和平野 中央構想・ スタートアップ 推進課
新 インターナショナルスクール誘致事業 県実施	国際的な教育プログラムを実践するインターナショナルスクールの県内への設立検討を支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	17,000 (-)	大和平野 中央構想・ スタートアップ 推進課

2 スタートアップへの支援

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
スタートアップ推進事業 県・民間実施	県内でスタートアップが継続的に生み出される環境を構築するための取組を実施 大学発スタートアップの創出・成長促進を支援 大学等の研究シーズを企業につなぎ共同研究を支援 県内中小企業の社内ベンチャー創出を支援 スタートアップからの公共調達を促進し、行政課題を解決 新 スタートアップの飛躍のため、県外でのPR機会を創出 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	47,272 (39,279)	大和平野 中央構想・ スタートアップ 推進課

5 文化の振興

1 文化財の保存と活用

事 業 名	事 業 内 容				8 年 度 (7 年 度)	担当課室名																																																																			
文化財保存事業費補助金 [一部ふるさと]	国指定及び県指定文化財等の保存、修理、買収等に対し補助																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な種別</th> <th colspan="3">負担区分</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>国</th> <th>県(一部基金)</th> <th>実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形文化財</td> <td>国指定</td> <td>50%～85%</td> <td>3 %～5 %</td> <td>47%～10%</td> </tr> <tr> <td>修 理</td> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%～60%</td> <td>50%～40%</td> </tr> <tr> <td>史 跡 地</td> <td>国指定</td> <td>80%</td> <td>6.67%</td> <td>13.33%</td> </tr> <tr> <td>公 有 化</td> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%～60%</td> <td>50%～40%</td> </tr> <tr> <td>史跡等保存</td> <td>国指定</td> <td>50%</td> <td>15%～20%</td> <td>35%～30%</td> </tr> <tr> <td>整 備</td> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%～60%</td> <td>50%～40%</td> </tr> <tr> <td>民俗文化財</td> <td>国指定</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>修 理</td> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%～60%</td> <td>50%～40%</td> </tr> <tr> <td>防 災 施 設</td> <td>国指定</td> <td>50%～85%</td> <td>3 %～5 %</td> <td>47%～10%</td> </tr> <tr> <td>整 備</td> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>65%～75%</td> <td>35%～25%</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財発掘調査</td> <td></td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				主な種別		負担区分					国	県(一部基金)	実施主体	有形文化財	国指定	50%～85%	3 %～5 %	47%～10%	修 理	県指定	—	50%～60%	50%～40%	史 跡 地	国指定	80%	6.67%	13.33%	公 有 化	県指定	—	50%～60%	50%～40%	史跡等保存	国指定	50%	15%～20%	35%～30%	整 備	県指定	—	50%～60%	50%～40%	民俗文化財	国指定	50%	25%	25%	修 理	県指定	—	50%～60%	50%～40%	防 災 施 設	国指定	50%～85%	3 %～5 %	47%～10%	整 備	県指定	—	65%～75%	35%～25%	埋蔵文化財発掘調査		50%	25%	25%				
主な種別		負担区分																																																																							
		国	県(一部基金)	実施主体																																																																					
有形文化財	国指定	50%～85%	3 %～5 %	47%～10%																																																																					
修 理	県指定	—	50%～60%	50%～40%																																																																					
史 跡 地	国指定	80%	6.67%	13.33%																																																																					
公 有 化	県指定	—	50%～60%	50%～40%																																																																					
史跡等保存	国指定	50%	15%～20%	35%～30%																																																																					
整 備	県指定	—	50%～60%	50%～40%																																																																					
民俗文化財	国指定	50%	25%	25%																																																																					
修 理	県指定	—	50%～60%	50%～40%																																																																					
防 災 施 設	国指定	50%～85%	3 %～5 %	47%～10%																																																																					
整 備	県指定	—	65%～75%	35%～25%																																																																					
埋蔵文化財発掘調査		50%	25%	25%																																																																					
市町村・民間実施					511,237 (474,517)	文化財課																																																																			
新文化財所有者等の負担軽減事業 [一部文化財保存活用] 民間実施	文化財の保存・活用を推進するため、寄附金を募集し、保存・修理に要する所有者等の自己負担に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 寄附金募集にかかるポータルサイト手数料等 負担区分 県(一部基金) $\frac{10}{10}$				56,800 (-)	文化財課																																																																			
新文化財保存活用基金積立金 県実施	クラウドファンディング型の寄附金や企業版ふるさと納税による寄附金を文化財保存活用基金へ積立て 負担区分 県 $\frac{10}{10}$				52,000 (-)	文化財課																																																																			
古文書・絵画所在確認調査事業 [ふるさと] 県実施	県内の文化財の所在と内容を把握するための調査を実施 古文書調査 絵画調査 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$				10,043 (8,967)	文化財課																																																																			
大型彫刻調査事業 県実施	文化財の指定に向けた大型彫刻の調査を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・ 県 $\frac{1}{2}$				3,567 (3,000)	文化財課																																																																			
文化財発掘調査体制充実事業 県実施	効率的な文化財の発掘調査に向け、調査機材を充実するとともに、発掘調査のDXを推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$				7,150 (6,837)	文化財課																																																																			
藤ノ木古墳出土品保存修理事業 県実施	権原考古学研究所で保管・管理と公開展示を行っている国宝「藤ノ木古墳出土品」を保存修理 負担区分 国 $\frac{10}{10}$				45,000 (35,000)	文化財課																																																																			
史跡太安萬侶墓整備活用事業 県実施	史跡整備に向けた公有化の実施 負担区分 国 $\frac{4}{5}$ ・ 県 $\frac{1}{5}$ 、 県 $\frac{10}{10}$				28,776 (45,475)	文化財課																																																																			

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
史跡高取城跡整備事業 県実施	史跡高取城跡整備基本計画に基づき、整備に向けた取組を推進 登城路整備工事 文化財石垣対処方針の策定 危険石垣応急措置工事 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	29,031 (7,500)	文化財課
⑨倒木等緊急対応事業 県実施	史跡新沢千塚古墳群及び史跡桜井茶臼山古墳において危険木の伐採を集中的に実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,561 (-)	文化財課
文化資源整備活用事業 市町村・民間実施	国・県・市町村指定及び未指定文化財の活用等に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	15,137 (15,637)	文化財課
⑩館蔵優品の復元・再生による魅力創造事業 県実施	権原考古学研究所附属博物館への誘客促進及び展示資料の充実を図るため、飛鳥宮復元模型を作成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	37,840 (-)	文化財課
大和民俗公園古民家改修事業 県実施	県指定文化財「旧吉川家住宅」の耐震等補修工事 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	53,503 (59,282)	文化財課
民俗博物館設備改修等事業 県実施	民俗博物館の展示室及び設備改修に伴う資料運搬及び収蔵資料のデータ作成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	20,402 (39,025)	文化財課
文化資源保護国際協力事業 [国際交流] 民間実施	豊富な歴史的遺産を有する本県の特性を活かした文化財保護分野に関する国際協力・交流の推進 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	38,454 (39,556)	世界遺産室

2 「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
⑨世界遺産登録を契機とした来館者おもてなし向上事業 県実施	来館者受入環境の整備 万葉文化館「飛鳥・藤原」ガイダンスエリアの運営 同エリアで使用する映像コンテンツの制作 VRコンテンツの機能充実 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	66,430 (-)	文化振興課 世界遺産室
飛鳥宮跡・飛鳥京跡苑池整備活用事業 県実施	「史跡飛鳥宮跡」及び「史跡・名勝飛鳥京跡苑池」の整備を推進 史跡地の公有化、発掘調査、維持管理 ⑨ガイダンス施設のあり方検討 負担区分 国 $\frac{4}{5}$ ・県 $\frac{1}{5}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	75,827 (211,900)	文化財課 世界遺産室

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
⑨世界遺産普及啓発 ・魅力発信事業 県実施	「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録を見据え、県内4つの世界遺産の認知度及び訪問意欲向上に向けた取組を推進 県内世界遺産解説パンフレットの作成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 世界遺産啓発映像等の更新 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	12,414 (-)	世界遺産室
世界遺産登録推進事業 〔一部国際交流〕 県・市町村実施	「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向けた取組の推進 情報発信施設磨き上げ 「飛鳥・藤原の宮都」構成資産案内板の整備等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 「飛鳥・藤原の宮都」のPR・普及啓発等 関係国の駐日外交団へ「飛鳥・藤原」をPR 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ ⑨世界遺産委員会への出席等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 世界遺産登録推進協議会への負担金 パブリックビューイングを開催し、世界遺産委員会における審議を中継 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	77,435 (144,124)	世界遺産室

3 文化活動の振興

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
Nara for Culture (ムジーク) 事業 民間実施	クリエイティブ・アーティストが集まる奈良を目指す取組を推進 「ムジークフェスなら2026」の開催 クラシック音楽コンサートの開催 演奏家への活動支援「ムジーク・サポート」の実施 県及び市町有施設を活用した音楽練習場所の提供 滞在型演奏指導（ムジークキャンプ）の実施 演奏家をつなげるWeb上プラットフォームの運営 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	68,200 (78,500)	文化振興課
奈良県みんなでたのしむ大芸術祭開催事業 民間実施	奈良の芸術文化の振興を図るため、「奈良県みんなでたのしむ大芸術祭」を開催 期間 令和8年9月1日～11月30日 内容 障がいのある人もない人も、ともにチャレンジし、成長できる参加型イベントを展開 地域・社寺等と連携した奈良の芸術文化の発信 商業施設や屋外での公募団体ステージの開催 映画文化に親しめる機会の創出 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	43,400 (42,100)	文化振興課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
「音楽の都」奈良県 推進事業 県実施	ジャパン・ナショナル・オーケストラ（株）との連携協定に基づく取組を実施 J N O の演奏家による県内小・中・高等学校・大学での演奏指導や未就学児から参加可能なコンサートの開催等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	23,750 (25,000)	文化振興課
県立ジュニアオーケストラ運営事業 県実施	県立ジュニアオーケストラの運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,421 (5,421)	文化振興課
⑨県立美術館整備基 本計画策定事業 県実施	老朽化が進む県立美術館の今後の整備を見据え、「奈良県立美術館整備基本計画」を策定 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	46,946 (-)	文化振興課
⑩忠南美術館交流協 力推進事業 [国際交流] 県実施	県と韓国・忠清南道との覚書に基づき、県立美術館と忠南美術館で交流と協力を推進 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	2,581 (-)	文化振興課
文化会館整備事業 [一部スポーツ・文化振興] 県実施	奈良県文化会館を音楽を軸とした多彩な舞台芸術の殿堂とするため、再整備を実施（⑤～⑧） 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ ピアノの購入及び設置（⑧～⑨） 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	11,841,037 (4,091,092) 債務負担行為 [182,000]	文化振興課
文化会館運営事業 県実施	奈良県文化会館の運営にコンセッション方式を導入し、民間事業者により施設管理や文化事業等を一体的に実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	36,658 (44,656) 債務負担行為 [5,287,517]	文化振興課
⑪橿原文化会館展示 室整備運営事業 県実施	文化団体等の展示機会を確保するため、近鉄百貨店橿原店 6 階 催会場に貸展示室（ギャラリー）を設置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	94,901 (-)	文化振興課
県立美術館展覧会の 開催事業 県実施	奈良にゆかりのある現代作家作品から古美術まで、幅広いジャンルの作品の鑑賞の機会を提供 日本の伝統文化を知る 刀と撥鏃 県立万葉文化館連携企画 みやこのかたち (仮称) 近代日本画名品展 (仮称) 伝統文化の現在－墨と和紙の世界 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	52,429 (57,879)	文化振興課
「わたしたちの美術 館」教育普及事業 県実施	共生社会の実現を目指す「インクルーシブアートミュージアム」としての取組を県立美術館で実施 こどもを対象としたワークショップ、対話型鑑賞教育等 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	5,800 (6,000)	文化振興課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
なら歴史芸術文化村の運営・活用 県・民間実施	<p>歴史文化資源の継承及び活用 文化財修復の公開・解説 文化財に親しむための企画展、体験プログラムの実施 文化財修復前後の記録映像や文化財のVR映像等を制作 文化財保存修理の知識と技術を有する人材の養成 音声ガイドシステムの保守・運用</p> <p>負担区分 県$\frac{10}{10}$ 芸術文化活動の振興 アーティストによる公開制作・展示等 負担区分 国$\frac{10}{10}$、民間負担分を除き県$\frac{10}{10}$ 幼児向けアート・音楽プログラムの実施 アーティストによるワークショップの実施 演奏家への練習場所の提供 負担区分 県$\frac{10}{10}$ 指定管理者による施設の運営等 負担区分 県$\frac{10}{10}$</p>	428,306 (450,036)	文化振興課 文化財課
県立万葉文化館展覧会の開催事業 県実施	<p>「万葉集」を中心とした古代文化の情報発信及び中南和地域の活性化を図ることを目的とした展覧会を開催 隙あらば猫 町田尚子絵本原画展 県立美術館連携企画 旅にしあれば 開館25周年記念 高照らすみやこー描かれた「飛鳥・藤原の宮都」— 女性作家の先駆者たち～垂崎大村美術館所蔵作品を中心に～ 開館25周年記念 (仮称) 奈良ゆかりの画家が描く万葉のイメージ 負担区分 民間負担分を除き県$\frac{10}{10}$</p>	20,970 (21,083)	文化振興課

4 國際交流の推進

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
在留外国人への支援 県・市町村・民間実施	<p>「奈良県多文化共生推進プラン」に基づき、在留外国人が住みやすく、地域で活躍できる環境づくり等を推進 通訳ボランティア研修会等の開催 県所管業務に関する通訳の手配 負担区分 県$\frac{10}{10}$ 県民くらし相談センターにおいて外国人等からの相談に対応 外国人相談対応に関する研修の実施 負担区分 国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$、県$\frac{10}{10}$ 市町村が実施する行政・生活情報を掲載した広報媒体を多言語化する事業に対し補助 負担区分 県$\frac{1}{3}$・市町村$\frac{2}{3}$、県$\frac{1}{2}$・市町村$\frac{1}{2}$ 日本人、外国人を問わず、全ての県民が安心して暮らし、活躍できる多文化共生社会の実現に資する取組に対し補助 負担区分 県$\frac{1}{4}$・市町村等$\frac{3}{4}$、県$\frac{1}{2}$・市町村等$\frac{1}{2}$、県$\frac{10}{10}$ ④災害時の在留外国人の支援に資する市町村の取組に対し補助 負担区分 県$\frac{1}{2}$・市町村$\frac{1}{2}$</p>	35,239 (38,975)	県民くらし課

6 スポーツの振興

1 スポーツ参加の推進

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
奈良マラソン開催支援事業 民間実施	奈良マラソン実行委員会に対し、「奈良マラソン2026」の開催経費の一部を負担 時 期 令和8年12月（予定） コース 奈良市内～天理市内折り返し（予定） 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{3}{4}$ ・奈良市及び天理市 $\frac{1}{4}$	78,000 (72,000)	ス ポ ー ツ 振 興 課
企業版ふるさと納税制度による寄附金を活用した地域スポーツ推進事業 [ふるさと] 県実施	企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、車いすバスケットボール等を通じて運動・スポーツの普及を図るため、体験イベント等を開催 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	1,900 (2,000)	ス ポ ー ツ 振 興 課
ワールドマスターズゲームズ関西開催支援事業 民間実施	関西一円で開催される「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催準備 奈良県、葛城市及び吉野町等で構成する奈良県実行委員会への負担金 大会ボランティアの募集・研修、広報等 派遣職員の経費に関する組織委員会への負担金 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	29,800 (2,607)	ス ポ ー ツ 振 興 課

2 スポーツの推進を支える人材の育成

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
スポーツイノベーション推進事業 県・民間実施	令和13年の国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会を契機とした競技力向上を推進するため、奈良県スポーツイノベーション推進本部を設置し、アスリート・指導者への支援等を実施 アスリートや指導者の発掘・育成 優秀な指導者の招聘支援・合宿プログラムの実施 ジュニアアスリート発掘のため、能力測定会を実施等 県民のスポーツ参加機会の創出・拡大 県民スポーツ大会の開催 市町村と競技団体による競技体験イベントを実施等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	283,758 (202,295)	ス ポ ー ツ 振 興 課

3 スポーツに親しめる環境づくり

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
サイクルスポーツイベント開催支援事業 県実施	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 ヒルクライム大台ヶ原 s i n c e 2001 時 期 令和8年9月（予定） コース 上北山村河合～大台ヶ原駐車場 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{2}{7}$ ・上北山村 $\frac{5}{7}$	1,076 (1,291)	ス ポ ー ツ 振 興 課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
⑩第81回全日本軟式野球大会開催支援事業 民間実施	社会人軟式野球の日本一を争う「天皇賜杯全日本軟式野球大会ENEOSトーナメント」に対し補助 日 程 令和8年9月18日～9月25日 会 場 さとやくスタジアム外7球場 負担区分 県 ^{1%} ・実施主体 ^{9%}	3,000 (-)	ス ポ ー ツ 振 興 課
スポーツ拠点施設整備事業 県実施	県民が様々なスポーツに取り組める環境を充実させるため、スポーツ拠点施設の整備を推進 樞原公苑の整備推進 第二体育館・庭球場・駐車場の除却設計、新弓道場建設のための設計、地質調査、文化財発掘調査 負担区分 県 ^{10%} 陸上競技場・野球場の改修設計 負担区分 国 ^{1/2} ・県 ^{1/2} 医大新駅西側の文化財発掘調査 負担区分 県 ^{10%}	454,800 (301,700) 債務負担行為 [65,627]	ス ポ ー ツ 振 興 課
明日香庭球場整備事業 県実施	明日香庭球場の機能向上を図るため、整備を推進 南コート横トイレ改修工事等 ⑩令和13年の国民スポーツ大会における競技の開催等を見据え、設備等改修の内容、スケジュール、事業費等を調査 負担区分 県 ^{10%}	61,392 (2,805)	ス ポ ー ツ 振 興 課
未来へつなぐスポーツ・文化振興基金積立金 県実施	スポーツ環境・文化活動の充実を図るため、奈良県営競輪事業費特別会計の収益を財源として、「奈良県未来へつなぐスポーツ・文化振興基金」に積立て 負担区分 県 ^{10%}	201,875 (150,000)	ス ポ ー ツ 振 興 課
樞原公苑整備事業 県実施	命名権料を活用した施設の機能向上を図るための整備を実施 野球場の備品整備等 負担区分 命名権料を除き県 ^{10%}	34,528 (11,632)	ス ポ ー ツ 振 興 課

4 令和13年（2031年）国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会準備の推進

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
奈良県国民スポーツ大会等開催準備事業 県・市町村・民間実施	令和13年の国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会の開催に向け、準備委員会を運営し、大会準備を推進 競技役員等養成支援、大会広報、輸送・交通基礎調査等 市町村等が行う、大会の競技会場となる施設の整備・改修に要する経費に対し補助 負担区分 県 ^{1/2} ・市町村 ^{1/2} 、県 ^{2/3} ・市町村 ^{1/3} 、県 ^{10%}	292,288 (221,000)	国民スポーツ 大会・全国 パラスポーツ 大 会 課